

金融動向

◇マネーサプライの伸び率は前月比やや上昇

(金融市場——前年比様変りの資金余剰)

9月の金融市場をみると、銀行券は月末土曜日に伴う高どまりの影響もあって月中671億円の発行超となった(前年は預貯金金利下げ前の駆け込み預入等から9月としては異例の1,076億円の大幅還収超)。一方財政資金は、地方交付税交付金の支払増大等に加え、資金運用部による国債の市中買入れが実施されたこともあって、一般財政の払超幅が前年を大幅に上回り、この間国債発行が前年並みにとどまったため、全体では前年(揚超2,227億円)比様変りの2,585億円の払超となった。この結果、「その他」勘定(揚超310億円、前年同282億円)を合わせた月中資金余剰額は1,604億円(前年不足1,433億円)となり、準備預金の積増し分(158億円)を差引いた1,446億円の余剰資金に

資金需給実績

(単位・億円)

	53年		
	8月	9月	前年同月
銀行券	△ 4,303	671	△ 1,076
財政資金	△ 4,415	2,585	△ 2,227
その他	△ 599	△ 310	△ 282
資金過不足	711	△ 1,604	1,433
準備預金	△ 3,069	△ 158	△ 1,083
本行信用	3,780	△ 1,446	2,516
うち貸出	910	△ 1,446	116
債券売買	1,870	—	—
買入手形	1,000	—	2,400
銀行券発行残高	134,873	135,544	121,512
準備預金残高	19,684	19,842	16,644
本行貸出残高	24,851	23,405	22,041
本行買入手形残高	20,000	20,000	36,500

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

ついて、日本銀行は貸出の回収で吸収した。

この間、9月のコールレートは、季節的な資金余剰期入りを映じて月中0.375%の低下となった。すなわち、上・中旬中は地方交付税交付金の支払や銀行券還流等から需給が引緩んだためレートは5日に0.25%低下し、さらに8日、12日、18日にもそれぞれ0.125%低下した。その後下旬に入ると、国債代金払込みや月末にかけての銀行券増発等から需給が小締りに転じたため、21日、25日にそれぞれ0.125%上昇した(月末、無条件物出し手レート、4.25%)。一方手形売買レートは、季節的な資金余剰期入りとなったうえ、都市銀行筋の売却姿勢も資金ポジションの好転を背景に落着いていたため、出合い低調のうちに4日、28日にそれぞれ0.125%低下、既往最低の水準となった(月末、買手レート4.375%)。この間、手形転買レートも、出合い閑散のうちに月中幾分低下した(月末転買レート4.375%＜前月末4.50～4.5625%＞)。

(通貨——銀行券の伸びは10%台を持続)

9月の銀行券平均残高の前年同月比は+10.4%と前月(+10.5%)に引続き10%台の伸びを示し、季節調整後前月比でも前月の高い伸び(+2.3%)に続き+0.8%となった。これは、個人消費の堅調(シーズン入りの秋物衣料品を中心に百貨店売上高等が順調な伸び)や連休資金需要の増加等が

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前月(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
52年10～12月平均	8.5	7.9	2.5	1.6
53年1～3月平均	7.8	8.3	1.9	2.4
4～6月	8.5	9.5	2.0	2.9
7～9月	10.1	9.9	3.5	2.6
53年6月	8.2	9.7	— 0.1	1.1
7月	8.8	8.9	2.6	0.2
8月	10.0	10.5	0.5	2.3
9月	11.6	10.4	1.9	0.8

(注) 季節調整はセンサス局法による。

背景になっているものとみられる。

8月のマネーサプライ(M₂平残)の前年同月比は+12.3%と前月(+12.0%)比やや伸びを高めた。通貨種類別に前年比伸び率の動きをみると、現金通貨が+10.4%と前月(+9.4%)比かなり上昇したほか預金通貨(7月+11.8%→8月+12.1%)、準通貨(同+12.5%→+12.7%)もそれぞれわずかながら前月を上回った(特に預金通貨の前年比伸び率は51年12月<13.7%>以来久方ぶりに12%を上回った)。

なお、8月のM₂前年比伸び率(末残ベース)について金融機関の信用面の対応をみると、対政府信用の寄与度は、一般財政が前年比様変りの払超となったこともあって前月比かなり上昇した。また、対民間信用の寄与度も前月に比べ上昇したが、これは7月の寄与度が前年7月の月末休日要因に伴う貸出高どまりの影響から実勢比やや低めとなっていることによるものである。この間、対

外資産の寄与度は前月比横ばいで推移した。

一方、8月のM₁'、M₃(ともに末残ベース)の前年同月比伸び率はいずれも前月を上回った(M₁'7月+9.3%→8月+11.0%、M₃同+13.1%→+13.9%)が、これには7月が前述のとおり、前年の月末休日の特殊要因からやや低めの伸びとなっていたことも影響している。

8月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、預金通貨の増加(季節調整済み)もあって2.70(前月2.73)と4ヵ月連続低下した。

(財政資金—前年とは様変りの払超)

9月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は11,651億円の払超(前年同6,488億円)と、9月

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					〈参考〉 (末残) 前年同期(月)比		預金通貨 回転率指標 〔鉱工業出荷額水準 預金通貨平 (季節調整済み)〕
	通貨(M ₁)		定期 預金	通貨 + 定期 預金 (M ₂)	M ₁ '	M ₃		
	現金 通貨	預金 通貨						
52年	%	%	%	%	%	%		
7~9月平均	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	8.4	13.8	2.906
10~12 〃	6.3	8.0	5.8	13.4	10.7	7.6	13.2	2.794
53年								
1~3月平均	7.3	8.4	7.0	12.8	10.8	8.3	13.1	2.782
4~6 〃	10.1	9.7	10.2	12.8	11.8	10.7	14.0	2.793
53年5月	11.4	9.4	11.9	11.6	11.5	10.5	13.7	2.805
6 〃	11.3	9.7	11.7	12.4	12.0	10.7	13.8	2.752
7 〃	11.3	9.4	11.8	12.5	12.0	9.3	13.1	2.727
8 〃	11.7	10.4	12.1	12.7	12.3	11.0	13.9	2.695

- (注) 1. 平均残高各項目およびM₁'末残は一部日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済み)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。
 ただしM₃の53年5月以降の計数は速報。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	53年9月		前 年 同 月 比
	53年9月	前年同月	
一 般 財 政	11,651	6,488	5,163
純 一 般	9,332	3,934	5,398
租 税	△ 12,631	△ 11,943	△ 688
社 会 保 障	1,114	1,383	△ 269
防 衛 関 係 費	1,090	895	195
公 共 事 業 関 係 費	1,978	1,819	159
交 付 金	16,711	13,711	3,000
義 務 教 育 費	1,028	919	109
一 般 会 計 諸 払	2,828	3,019	△ 191
資 金 運 用 部	△ 6,069	△ 5,818	△ 251
保 險	△ 5,392	△ 4,918	△ 474
郵 便 局	108	△ 75	183
国 鉄	1,513	1,054	459
電 電	721	1,284	△ 563
金 融 公 庫	1,560	886	674
食 管	1,664	1,702	△ 38
代 預	655	852	△ 197
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 8,953	△ 8,953	0
発 行	△ 8,955	△ 8,955	0
償 還	2	2	0
外 為	△ 113	238	△ 351
総 収 支 じ り	2,585	△ 2,227	4,812

(注) △印は揚越。

としては既往最大の払超幅となった(従来の最大は50年の11,036億円)。これは、地方交付税交付金の支払増大や、住宅金融公庫の融資進捗に加え、資金運用部による国債の市中買入れ(3,172億円)が実施されたことなどによるものである。

一方、新中・長期国債の発行は8,953億円と前年並みとなった。この間、外為会計は、外為証券の市中公募増から113億円の揚超となった(前年払超238億円)。

以上の結果、総収支じりでは、前年(揚超2,227億円)とは様変りに2,585億円の払超となった。

(外国為替市場——月末にかけて190円台割れ)

9月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、米国のインフレ対策への期待や中東和平交渉合意等を背景に、上中旬中はおおむね190~193円台と平穩に推移した。しかし、下旬に入ると、米国のドル防衛策の

進展がはかばかしくないことなどをいや気して海外市場がドル安に傾いたことから、海外からの円需要が増加し一時187円台まで急落した。その後月末にかけて、米国の輸出促進策発表(26日)や8月の貿易収支赤字幅縮小の報道等(27日)をうけて小戻したが、結局189円15銭と前月末(190円00銭)比若干のドル安で越月した。

一方、先物相場は、おおむね直物に追随した動きを続けたが、輸出予約の伸長をみた月初および下旬初には直物比軟調に推移したため、月中を通してみればディスカウント幅(3か月先物、年率)はわずかながら拡大した(9月末6.66%、前月末6.00%)。

(貸出——中小中堅企業向け貸出伸長に積極的)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中5,300億円増と前年(1,528億円増)比3.5倍の大幅増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+9.0%と前月(+8.7%)比幾分上昇した。もっとも、これは前年増加額が前月末休日に伴う貸出高どまり分のはく落から小幅にとどまったことによるもので、7~8月通計では14,961億円増と前年(15,426億円増)比微減となっている。

一方、8月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、相互銀行、信用金庫いずれも前年比様変りの大幅増加となった。これには上記のような前年の特殊要因も響いているが金利の弾力的引下げ等による中小企業向け貸出伸長策の奏効によるところが大きい。この結果、月末残高の前年比伸び率は相互銀行、信用金庫とも前月を相当上回った。

この間、企業の資金需要は引続き着き基調にある。まず、運転資金需要についてみると、中小・中堅の土木・建設・不動産業、さらにはリース・割賦販売業等で増加運転需資が増大しているものの、これら業種を除けば、財政資金流入が増加傾向にあるほか輸出代金の受取りも現在のところ高水準を続けているため企業の運転資金借入は低調に推移している。一方、設備資金需要は、電力が根強い増勢を続けているほか私鉄・トラック

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 準	直先(3か月)	1日平均出来
		相 場 比 (IMF) (方 式)	スプレッド (年 率・ 月 旬 末)	高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.56	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
53年 2月	238.83	- 9.70	d 4.438	416(133)
3 "	223.40	-17.27	d 5.730	703(159)
4 "	223.90	-17.01	d 5.360	539(119)
5 "	223.15	-17.41	d 4.929	510(93)
6 "	204.50	-28.11	d 5.574	651(119)
7 "	190.80	-22.64	d 6.394	668(119)
8 "	190.00	-23.15	d 6.000	727(145)
9 "	189.15	-23.71	d 6.661	662(156)
9月上旬	191.00	-22.51	d 6,492	625(129)
中 "	190.05	-23.12	d 6.419	699(201)
下 "	189.15	-23.71	d 6.661	956(136)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 53年7月1日より基準外国為替相場を米1ドル262円から234円に変更。
 4. * 中心相場、**先物中心相場比。
 5. 53年2月以降の直先スプレッドは実勢値。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

	実 質 預 金				貸 出				
	53 年		53 年		53 年		53 年		
	1～3月	4～6月	7 月	8 月	1～3月	4～6月	7 月	8 月	
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	21,646	51,423	382	3,469	20,888	10,300	9,661	5,300
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 1.9	2.0倍	(- 3,251)	- 26.5	+ 2.7	- 10.1	- 30.5	3.5倍
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 11.9	+ 13.6	+ 14.3	+ 14.1	+ 9.3	+ 9.4	+ 8.7	+ 9.0
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 2.7	+ 4.3	+ 1.4	+ 0.8	+ 2.2	+ 2.4	+ 0.5	+ 0.7
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	8,791	36,995	2,918	1,337	12,056	9,632	4,357	1,562
	前 年 比 増 減 率(%)	- 1.6	2.0倍	(- 3,024)	- 62.1	+ 16.4	+ 17.5	- 15.5	+ 18.2
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 12.0	+ 13.8	+ 15.4	+ 14.9	+ 8.5	+ 8.7	+ 8.6	+ 8.6
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 2.9	+ 4.3	+ 1.8	+ 0.7	+ 2.2	+ 2.2	+ 0.5	+ 0.6
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,249	12,335	- 817	781	6,123	- 3,803	4,196	2,837
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 31.9	+ 44.7	(- 1,312)	(- 1,130)	+ 1.5	(- 620)	- 41.6	(- 793)
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 12.7	+ 14.0	+ 13.2	+ 13.7	+ 10.4	+ 10.6	+ 8.5	+ 9.7
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 2.8	+ 4.4	+ 1.3	+ 1.4	+ 2.6	+ 2.8	+ 0.2	+ 0.9
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	312	567	117	445	2,400	2,295	594	638
	前 年 比 増 減 率(%)	- 78.1	+ 91.6	(- 332)	- 57.5	- 28.9	- 8.1	- 28.9	- 29.0
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 10.6	+ 8.1	+ 11.9	+ 8.9	+ 8.8	+ 8.3	+ 8.0	+ 7.8
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 0.5	+ 1.1	+ 1.1	- 1.1	+ 1.7	+ 1.9	+ 0.4	+ 0.4
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	146	4,224	1,476	386	3,050	2,182	2,690	1,309
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 683)	+ 4.0	- 41.3	(- 1,111)	+ 0.7	- 9.0	- 31.9	(- 809)
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 12.2	+ 12.9	+ 12.0	+ 13.0	+ 11.4	+ 12.0	+ 10.5	+ 12.0
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 2.6	+ 3.5	+ 0.9	+ 1.1	+ 2.5	+ 3.3	+ 0.8	+ 1.2
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	- 1,032	6,350	2,786	1,886	404	382	2,640	1,697
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 273)	+ 54.8	- 21.7	(- 181)	- 81.3	+ 4.4	- 22.9	(- 635)
	残 高 の 前 年 同 期 (月) 比 (%)	+ 10.9	+ 11.9	+ 11.1	+ 12.0	+ 7.2	+ 7.2	+ 6.4	+ 7.7
	季 調 済 み 残 高 の 前 期 (月) 比 (%)	+ 2.7	+ 3.7	+ 0.8	+ 1.2	+ 1.6	+ 2.8	+ 0.4	+ 1.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 53年8月は速報値。

運送(車両増強)、飲食店・卸・小売(店舗増改築)等でも底堅い動きを示している。しかしながら、ウェイトの大きい製造業が大企業を中心に引き続き慎重な設備投資態度で臨んでいるうえ既往設備投資資金の支払に当たっても借入を抑制し極力自己資金で賄うとの動きを続けていることもあって、設備資金需要全体としては鎮静基調にある。

こうした状況下、金融機関の融資態度をみると、各業態とも上期貸出計画達成を図るために住宅ローンを始めとした個人向け貸出増加や中小・

中堅企業需資掘起しに一段と注力しており、特に相互銀行、信用金庫では他業態の中小企業向け貸出積極化をながめて金利引下げをてこに既往取引先の確保や新規取引先の開拓に取組む動きがみられている。

(預金、ポジション——全国銀行の預金増加額は前年を下回る)

8月の全国銀行の実質預金は、月中3,469億円増と前年(4,722億円増)を3割近く下回る増加にとどまり(貸出と同様に前年7月末休日の特殊要

因を考慮すれば前年比減少幅はさらに拡大)、月末残高の前年比伸び率も+14.1%と前月(+14.3%)比低下した。月中増加額を業態別にみると、都市銀行では1,337億円と前年(3,528億円)を6割近く下回ったが、これには前年多額のインターバンク定期預金が流入したことも響いている。一方、地方銀行は月中781億円増と前年(1,130億円減)とは様変りの増加となったが、上記特殊事情を考慮した実勢ベースでは公金預金の落込みが響いて前年を下回ったものとみられている。

また、8月の中小企業金融機関の実質預金(相

互銀行は実質資金量)は、前年比様変りの増加となり、月末残高の前年比伸び率も相互銀行、信用金庫いずれも前月比かなり上昇した。

8月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは日本銀行の債券買オペレーションの実施に加え国債価格変動引当金創設に伴う決算対策もあって都市銀行中心に債券売却が多額に上ったものの、上記預貸事情を映じて前年(1,179億円の悪化)を上回る月中3,940億円の悪化となった。

一方、8月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、上記のような預金の好伸から相互銀行が前年を下回る悪化にとどまったほか信用金庫は前年比様変りの改善となった。

(貸出金利——低下幅は小幅化)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定年平均金利は、第8次公定歩合引下げ見合いの利下げ交渉が大方終息したこともあって月中-0.047%の小幅低下となった。この結果、月末水準は6.126%と6か月連続して既往最低を更新、うち短期金利(月末水準4.853%)は10か月連続の既往ボトム更新となった。貸出約定年平均金利の52年3月以降18か月間の通算低下幅は2.036%となり、第5～8次公定歩合引下げ幅(3%)に対する追随率は67.9%に達した。この間、中小企業金融機関の貸出金利はほぼ前月並みの低下を示しており、相互銀行の8月中低下幅は-0.077%(前月-0.098%)と前月に続き全国銀行の低下幅を上回った。この間、金融機関の付利態度をみると、比較的資金需要の強い中堅・中小企業に対する貸出伸長をはかるため各業態とも新規取引先開拓に際しては思い切って低利で臨むとか、既貸出先確保のため追従利下げに踏切るなどの動きを強めている。特に、中小企業金融機関ではこのところ付利態度の弾力化が目立っており、これら業態の金利低下幅がここ2か月間全国銀行のそれを上回っているのはこうした傾向を反映したものとみられる。

◇株式市況は既往ピーク更新、公社債市場利回りは小幅上昇

9月の株式市況をみると、月初来材料株中心に

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	53年		53年		
	1～3月	4～6月	7月	8月	
残高(期・月末)	全国銀行	△74,891 (△73,206)	△78,550 (△74,428)	△82,830 (△84,647)	△86,770 (△85,826)
	都市銀行	△87,239 (△84,138)	△91,923 (△85,582)	△93,170 (△91,403)	△95,777 (△92,478)
	地方銀行	10,640 (9,681)	12,469 (10,876)	7,734 (6,226)	6,370 (5,749)
	相互銀行	4,328 (3,923)	4,690 (4,406)	3,488 (4,088)	3,131 (3,011)
	信用金庫	23,747 (18,138)	27,135 (21,013)	26,912 (21,368)	26,971 (21,141)
増減額	全国銀行	15,646 (8,013)	△3,658 (△1,222)	△4,280 (△10,219)	△3,940 (△1,179)
	都市銀行	8,709 (5,570)	△4,684 (△1,444)	△1,247 (△5,821)	△2,607 (△1,075)
	地方銀行	5,477 (1,549)	1,829 (1,195)	△4,735 (△4,650)	1,364 (△477)
	相互銀行	△1,142 (△1,905)	362 (483)	△1,202 (△318)	△357 (△1,077)
	信用金庫	412 (101)	3,388 (2,875)	△223 (△355)	59 (△227)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 53年8月は速報値。

物色人気が強まり、東証指数は2～5日にかけて
既往ピークを更新し続けるなど堅調に推移したあ
と、中旬に入ると、さすがに高値警戒感からの
小口の利食い売りもみられもみ合い商状となっ
た。しかしながら下旬には、証券会社の営業姿勢

が一段と積極化し、弱電、自動車等優良株中心に
再び買い人気が高まったため、東証指数は、26日
以降月末まで5日間連続して既往ピークを更新し
た(東証指数月末434.94、前月末424.29)。この間
1日平均出来高は289百万株と前月(238百万株)を

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利回り	1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
53年1～3月	407.84(3/31)	364.04(1/ 4)	5,447.76(3/31)	4,867.91(1/ 4)	1.55	339	1,777
4～6〃	417.27(6/30)	405.21(4/ 3)	5,555.84(4/19)	5,404.19(5/19)	1.46	284	1,105
7～9〃	434.94(9/30)	416.45(7/ 1)	5,783.16(9/30)	5,480.77(8/ 9)	1.34	277	1,502
53年 6月	417.27(30)	409.19(2)	5,543.14(30)	5,472.10(27)	1.46	266	1,105
7〃	425.82(19)	416.45(1)	5,640.63(19)	5,529.07(1)	1.43	307	1,066
8〃	424.29(31)	416.58(8)	5,585.41(31)	5,480.77(9)	1.37	238	1,228
9〃	434.94(30)	424.98(21)	5,783.16(30)	5,599.58(1)	1.34	289	1,502
53年8月上旬	422.33(1)	416.58(8)	5,557.95(7)	5,480.77(9)	1.43	259	1,055
中〃	418.99(18)	417.23(15)	5,508.14(14)	5,489.66(17)	1.42	217	1,093
下〃	424.29(31)	419.55(24)	5,585.41(31)	5,503.74(24)	1.38	233	1,228
9月上旬	427.75(5)	425.08(8)	5,651.24(7)	5,599.58(1)	1.37	320	1,304
中〃	428.61(18)	425.23(20)	5,672.36(18)	5,622.11(20)	1.38	252	1,456
下〃	434.94(30)	424.98(21)	5,783.16(30)	5,623.51(21)	1.34	286	1,502

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第7回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負担利付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)			
債 還 年 月	62/11	58/4	58/5	55/10～ 57/9	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	55/7～ 62/4	62/12～ 63/9	
利 回 り (%)	53年7月末 8〃 9〃	6.411 6.573 6.564	6.465 6.517 6.515	6.460 6.532 6.539	5.713 5.740 5.687	7.360 7.443 7.456	7.480 7.563 7.590	7.076 7.156 7.167	6.710 6.776 6.822
価 格 (円)	53年7月末 8〃 9〃	101.10 100.15 100.20	100.85 102.65 100.65	102.35 102.05 102.00	105.87 105.63 105.67	106.64 106.22 106.12	107.18 106.75 106.57	105.68 105.29 105.19	98.60 98.07 98.09
最近の新発債 応募者利回り(%)		6.180	6.240	6.281	6.200	(6.381) 6.436	(6.482) 6.537	(6.381) 6.436	6.200

- (注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

かなり上回った。

9月の公社債流通市場をみると、市場利回りは、上旬中わずかながら低下したものの、その後月末近くまで徐々に上昇を続けたため、月中を通してみれば前月を幾分上回って越月した。すなわち、上旬中は、前月目立った決算対策絡みの都市銀行、地方銀行筋の売却が一服する一方、資金運用部による国債の対市中買入れ決定を好感して業者間取引が活発化したこともあって、市場利回りはやや低下した。しかしながら、中旬以降は、①資金運用部による国債の対市中買入れ措置によっても市場の需給改善は期待し難いとの見方が強まったこと、②9月の証券会社引受にかかる長期国債の売行きが、引受額の大幅削減(8月1,900億円→9月1,200億円)にもかかわらず、なお募集残が発生したとみられること、③10月発行の3年物利付国債に対する落札レートが5年物割引国債の応募者利回りを上回ったこと、などをながめて、農林系統機関等買い手筋が長期債を中心に買い控え姿勢を崩さなかったため市場利回りは徐々に上昇を続けた。もっとも、月末にかけては、10月に予定されていた5年物割引国債の発行延期や10月発行の長期国債についての証券会社引受額の一層の削減見通しが強まったところから市場利回りは上昇一服となった。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、上旬中は、事業法人からの買い需要が金融機関からの期末協力預金要請もあって落ち着いた一方、証券会社が自己現先の戻り玉を早めに再つなぎ売りする動きもみられたため上昇傾向をたどった。しかし中旬以降は、期末の資金繰りに目途をつけた事業法人からの買いがしだいに活発化し、また簡保、共済組合等からの大口入札もあってレートは低下に転じ、さらに月末近くには、事業法人の買い意欲が一段と強まる一方、証券会社の売却も減少したことからレートは急速に低下した。

9月の増資(上場会社、有償払込み分)は、1,679億円と前月(547億円)および前年(732億円)をか

なり上回った。

9月の起債額(発行ベース、国債、金融債を除く)は、事業債、地方債等いずれも前年を上回り、全体では、3,155億円と前年(2,595億円)比2割強の増加となった。消化状況をみると、既発債市場利回りの上昇をながめて、投資家の買い意欲が低調であるため証券会社筋では比較的人気の高い転換社債等と抱合せて販売せざるを得なかった模様である。

9月の転換社債の発行は、4銘柄330億円(前月2銘柄400億円)となったが、このところの株式相場の上伸もあって、個人投資家中心に買い引合いは活発で、順調に消化された。

9月の新・中長期国債発行額(シ団引受分、額面)は、前年と同額の9,000億円(全額長期利付国債)となった。このうち、証券会社取扱いにかかる一般募集分は、ここ数か月間における消化地合い悪化を考慮して1,200億円と2か月連続削減された(7月3,284億円、8月1,900億円)。しかしながら、既発債市場利回りが小幅上昇を続け、新発債応募者利回りとの乖離幅がさらに拡大したことなどから、売行きは事業法人向けを中心に低調で引続きかなりの募集残が生じた模様である。

9月の金融債発行額(純増ベース)は、1,941億円と前年(2,104億円)を1割弱下回った。これは、前年の発行額が発行条件の改訂を控えた駆け込み需要から割引債を中心に大幅に増加したことも響いている。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
53年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
4～6月	41	53	2,629	1,891	1,481	701	1,148	1,190
7～9月	74	94	2,401	1,539	677	384	1,724	1,155
53年7月	12	13	175	119	77	20	98	99
8月	15	29	547	688	87	106	460	582
9月	47	52	1,679	732	513	258	1,166	474

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	53年		53年		
	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
事業債	3,210	3,370	1,030	1,230	1,110
うち電力	(1,299)	(1,053)	(284)	(490)	(279)
一般	2,120	1,900	610	550	740
	(1,250)	(817)	(255)	(187)	(375)
地方債	1,090	1,470	420	680	370
	(48)	(236)	(29)	(303)	(96)
政保債	1,560	1,710	500	635	575
	(1,322)	(1,427)	(409)	(536)	(482)
計	7,906	8,500	2,480	2,865	3,155
	(5,168)	(4,976)	(1,455)	(1,808)	(1,713)
金融債	25,473	26,270	9,632	8,139	8,499
うち利付	(3,956)	(5,424)	(1,950)	(1,533)	(1,941)
新規中・長期国債	8,428	9,335	3,080	2,882	3,373
うち証券会社引受	(3,179)	(4,341)	(1,607)	(1,132)	(1,602)
転換社債	37,778	24,784	7,784	8,000	9,000
	(37,635)	(24,784)	(7,784)	(8,000)	(9,000)
	8,580	6,384	3,284	1,900	1,200
	880	755	25	400	330

実体経済の動向

◇生産・出荷とも増加

(生産—増加)

8月の鉱工業生産(速報、季節調整済み(注)、前月比)は、+0.9%(船舶を除くと+1.0%)と前月減少(-0.8%)のあと再び増加した(前年同月比+5.6%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

8月の生産を財別にみると、資本財輸送機械が横ばいとなり一般資本財が減少したのを除き、他の財はいずれも増加した。すなわち、建設財は、H形鋼、板ガラス等が減少したものの、反面公共投資関連資材(コンクリート管、コンクリートパイプ、小形棒鋼)、住宅関連資材(アルミサッシ、アルミドア、ガス風呂がま)等の増加したことを主因に+1.5%と前月微減のあと再び増加となり、耐久消費財も、小型自動車、二輪車、カメラ、暖かい部屋機器等が増加したことから+2.1%と前月減少(-0.9%)のあと再び増加した。また、非耐

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	52年		53年		53年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
鉱工業	115.1	116.8	120.2	122.3	122.4	121.4	122.5
前期(月)比	-0.2	1.5	2.9	1.7	0.0	-0.8	0.9
前年同期(月)比	2.1	2.1	4.2	6.1	5.8	7.0	5.6
投資財	0.5	2.4	3.4	1.5	-0.8	-0.6	0.3
資本財	1.5	2.5	3.7	2.4	-1.7	-0.7	-0.4
同(輸送機械を除く)	0.8	2.7	6.4	4.0	-1.0	-1.3	-1.1
輸送機械	4.0	1.6	-5.1	-0.6	-3.3	1.3	-0.1
建設財	-1.5	2.4	3.1	-0.8	0.8	-0.1	1.5
消費財	0.0	2.6	4.3	1.0	1.7	-3.2	1.6
耐久消費財	0.9	4.8	3.0	3.3	1.6	-0.9	2.1
非耐久消費財	-0.8	1.3	4.8	0.0	0.3	-4.1	1.4
生産財	-0.7	0.4	2.0	1.5	-0.5	0.5	1.4

(注) 1. 通産省調べ。53年8月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。